

令和6年度 補助事業における委託契約書作成にあたっての注意書き

令和6年4月

国立研究開発法人日本医療研究開発機構

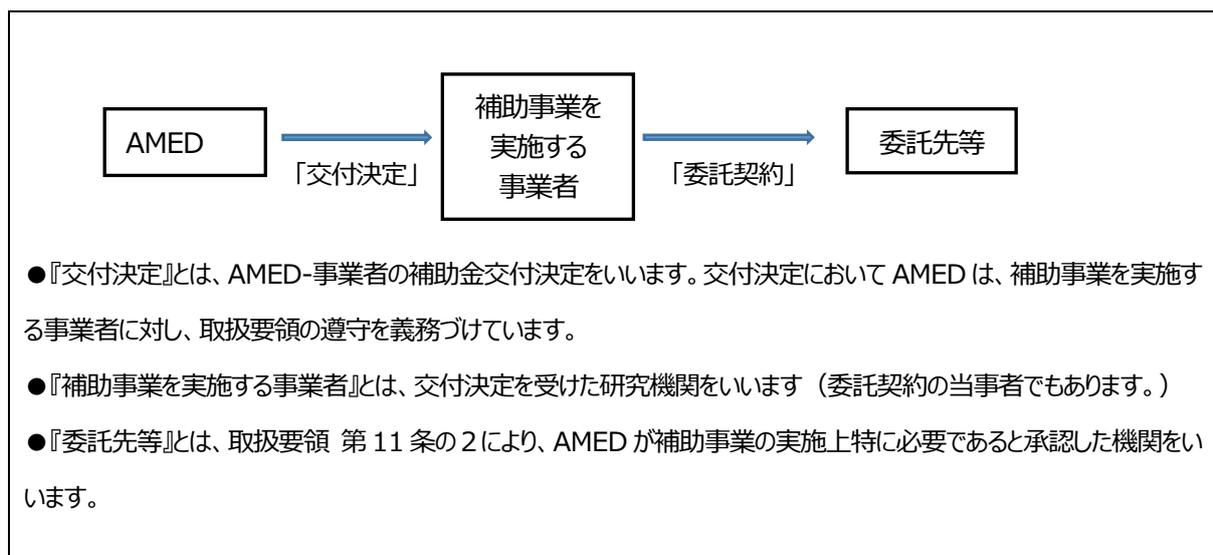
■ 補助事業を実施する事業者と委託先等間の委託契約書の作成にあたって

委託契約書の作成にあたっては、AMEDからの補助事業を実施する事業者は、委託先等に対し、令和6年度医療研究開発推進事業費補助金取扱要領（以下「取扱要領」といいます。）に基づき補助事業を実施する事業者がAMEDに負うのと同内容及び同程度の義務を負わせるようにしてください（令和6年度取扱要領第11条の2第2項）。

■ 本注意書きの使用方法

本注意書き（2ページ以降）は、補助事業を実施する事業者が、AMEDとの取扱要領に基づき別機関と委託契約を締結する際に、ご参照ください。右列の「委託契約における注意点」の内容を参考に、委託契約の条項を設けてください。

■ 本注意書きの用語の定義



●AMED 取扱要領 条文	●委託契約における注意点
<p>(定義)</p> <p>第3条 本取扱要領において「補助事業」とは、以下のものをいう。</p> <p>一 ライフサイエンス研究の振興に係る研究開発施設等並びに知的基盤の共用・整備等を促進するために必要な経費を対象機関に補助することにより、ライフサイエンスに関する基礎研究からイノベーション創出に至るまでの科学技術活動全般の高度化及び国の研究開発の効率化を図り、もって科学技術の振興に寄与する事業として別表1の1から5に掲げた事業</p> <p>二 治験・臨床研究基盤の整備により、我が国発の革新的な医薬品・医療機器を創出するとともに、最新かつ質の高い医療のエビデンスを発信すること、及び医療機関の体制の整備に必要な経費を補助することにより、国内外の医療ニーズを満たす医療機器開発の推進を図る事業として別表1の6に掲げた事業</p> <p>三 介護需要の増加や介護者の慢性的な人材不足という社会課題をロボット技術の活用により解決するため、介護現場のニーズに基づいた高齢者の自立支援等に資するロボット介護機器の開発を促進する事業として別表1の7に掲げた事業</p> <p>四 前身事業の成果を活用して、医療機器を開発する企業の人材育成拠点を増やし、更に各医療機関ならではの特色を活かした、医療機器産業の振興につながる魅力あふれる拠点を整備する事業として別表1の8に掲げた事業</p> <p>五 医療上の必要性が高いにもかかわらず、十分に開発が進んでいない状況にある希少疾患領域において、希少疾病用医薬品の製造販売承認取得を目指す研究開発型企業等による開発を加速化するために、その環境を整備し、開発に係る必要な経費を補助することにより、迅速かつ効果的に希少疾病用医薬品として実用化を推進し、もって対象患者等の治療の実現に寄与する事業として別表1の9に掲げた事業</p> <p>六 医療現場のニーズに応える医療機器について、中小企業、医療機関等から構成される共同体による開発・事業化を支援し、我が国の医療機器産業の活性化と医療の質の向上の実現を促進する事業として別表1の10に掲げた事業</p> <p>七 画期的新薬の創出に向けた研究開発を加速し、アカデミア発創薬シーズの実用化における成功確率を向上させるとともに、創薬支援ネットワーク機能の更なる強化やオールジャパンでの創薬研究推進に寄与する事業として別表1の11に掲げた事業</p> <p>八 産業化に資する再生医療等製品のシーズ開発を加速するため、シーズを有する民間企業（ベンチャー等含む）が臨床開発に進むために必要な薬事規制に沿った非臨床試験や製造方法を確立するための研究開発を支援する事業として別表1の15に掲げた事業</p> <p>九 健康寿命の延伸、医療従事者の負担の軽減、医療費削減などの社会的な問題を解決するため、日本が強みを有するロボット技術、ICT 等を応用することで、これまで実現できなかった診断・治療等の向上と効率化などを実現する先進的な医療機器・システム等の開発を推進するとともに、これらを支える基盤技術の開発を推進する事業として別表1の12に掲げた事業</p> <p>十 官民が協調して有望なシーズ研究を発掘し、臨床ニーズ及び後の製品化を見据えながら取り組む若手研究者をシーズと共に育成する事業として別表1の13に掲げた事業</p> <p>十一 日本とアジア諸国が連携し、臨床試験実施拠点のネットワー</p>	<p>委託契約の本文として、次の事柄を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託契約当事者 ・委託契約が取扱要領に基づき実施する補助事業の一部を委託するものであること。 ・その他契約内容を特定する事項 <p>(第3条関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託契約において、適宜必要な定義規定を設けてください。 <p>但し、取扱要領 第3条1項については、対象となる補助事業の説明となりますので省略します。</p>

●AMED 取扱要領 条文	●委託契約における注意点
<p>クの構築を図るため、臨床試験を実施するための基盤を整備する事業として別表1の14に掲げた事業</p> <p>十二 ヘルステック分野において、研究機関や民間企業等に所属する起業人材に対して、伴走支援機関を通じて、起業する上で必要不可欠な専門的知識の習得に向けた教育プログラムの提供や個別メンタリング等のハンズオン支援を行うとともに、革新的な製品・サービスのシーズ開発に対する支援を行うことにより、ヘルステック・スタートアップ創出に向けた起業人材の育成を行う事業として別表1の16に掲げた事業</p> <p>2 本取扱要領において「事業者」とは、大学、高等専門学校、大学共同利用機関、独立行政法人（機構を除く。）、国及び地方公共団体の試験研究機関、企業、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、特例民法法人、高等学校、中等教育学校、その他の研究機関をいう。</p> <p>3 本取扱要領において「本研究者等」とは、事業者に所属または事業者からの委嘱を受け、補助事業における研究開発及び環境整備等の活動に従事する研究者、技術者、研究補助者その他補助事業活動又はそれに付随する事務に従事する者を個別に又は総称していう。</p> <p>4 本取扱要領において「競争的研究費等」とは、研究機関において、府省庁及び独立行政法人（甲を含む。）の公募により競争的に獲得される経費のうち、研究に係るものをいう。</p> <p>5 本取扱要領において「不正行為等」とは、以下第6項から第8項までに掲げる不正行為、不正使用及び不正受給を総称していう。</p> <p>6 本取扱要領において「不正行為」とは、故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによる、投稿論文など発表された研究成果の中に示されたデータや調査結果等（以下「論文等」という。）の捏造、改ざん及び盗用をいい、それぞれの用語の意義は、次に定めるところによる。</p> <p>ア 捏造 存在しないデータ、研究結果等を作成すること。</p> <p>イ 改ざん 研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること。</p> <p>ウ 盗用 他の研究者等のアイデア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文又は用語を、当該研究者の了解又は適切な表示なく流用すること。</p> <p>7 本取扱要領において「不正使用」とは、故意又は重大な過失による、競争的研究費等その他国費の他の用途への使用又は競争的研究費等の交付の決定の内容やこれに付した条件に違反した使用（研究計画その他に記載した目的又は用途、法令・規則・通知・ガイドライン等、機構との間の合意等及び機構の応募要件に違反した競争的研究費等の使用を含むがこれらに限られない。）をいう。</p> <p>8 本取扱要領において「不正受給」とは、偽りその他不正の手段により競争的研究費等その他国費を受給することをいう。</p> <p>9 本取扱要領において「国の不正行為等対応ガイドライン」とは、「競争的研究費の適正な執行に関する指針」（平成17年9月9日競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ）並びに別表2に定める国の府省庁が策定する不正行為等への対応に関する指針及びガイドラインを総称していう。</p>	

●AMED 取扱要領 条文	●委託契約における注意点
<p>2 1 本取扱要領において「産業財産権」とは、特許権、実用新案権、意匠権及び商標法（昭和 34 年法律第 127 号）に規定する商標権をいう。</p> <p>2 2 「配分機関」とは、競争的研究費等の配分を行う府省庁及び独立行政法人（機構を含む。）を総称していう。</p>	<p>であっても、ノウハウとして取り扱われるためには、補助金取扱要領に定めるとおり、AMED との協議の上で、特に指定される必要があります。</p>
<p>（補助率）</p> <p>第 4 条 補助金の補助率は、別表 1 のとおりとする。</p>	
<p>（交付の申請手続）</p> <p>第 5 条 補助金の交付を受けようとする事業者は、別に定める公募要領に基づき応募し、補助事業を実施する事業者として選定された後、様式 1 による補助金交付申請書に機構が定める書類（以下「添付資料」という。）を添えて機構の指示する時期までに機構に提出しなければならない。</p>	
<p>（交付決定の通知）</p> <p>第 6 条 機構は、前条の規定による申請書の提出があったときは、当該申請書の内容を審査し、補助金を交付すべきものと認めるときは、交付決定を行い、様式 2 による補助金交付決定通知書を事業者に送付するものとする。</p> <p>2 前条の規定による申請書が到達してから、交付決定を行うまでに通常要すべき標準的な期間は、30 日とする。</p> <p>3 機構は、交付額に係る算定方法について、必要に応じて別途事業ごとに定めることができる。</p> <p>4 機構は、交付額を決定するに当たり、必要がある場合には事業者に対して、参考となる書類の提出を求めることができる。</p> <p>5 機構は、第 1 項の通知に際して必要な条件を付すことができる。</p>	
<p>（申請の取下げ）</p> <p>第 7 条 第 5 条に基づき補助金の交付の申請をした事業者が、補助金の交付決定の通知を受けた場合において、交付決定の内容又はこれに付された条件に対して不服があることにより、補助金交付の申請を取り下げようとするときは、交付決定の通知を受けた日から 15 日以内にその旨を記載した様式 3 による補助金交付申請取下げ書に参考となる書類を添え、機構に提出しなければならない。</p>	
<p>（善管注意義務、法令・ガイドライン等の遵守）</p> <p>第 8 条 補助事業を実施する事業者は、補助事業の趣旨を踏まえつつ、本取扱要領、補助事業計画書、公募要領、事務処理説明書、機構が補助事業に関して示す通知等の文書の定めを遵守し、補助事業を善良なる管理者の注意を持って、適切かつ誠実に実施するものとする。</p> <p>2 補助事業を実施する事業者は、補助事業を実施する上で、補助事業の原資が公的資金であることを十分認識し、国の不正行為等対応ガイドライン、機構の不正行為等対応規則、機構の利益相反管理規則及び関係する法令等を遵守し、かつ、本研究者等に遵守せしめるものとし、また、補助事業を効率的に実施するよう努めなければならない。</p> <p>3 補助事業を実施する事業者は、自己の責任において、国の不</p>	<p>（第 8 条 1 項及び 2 項）</p> <p>・補助事業を実施する事業者は、委託先等に対して、同様の事柄につき遵守・実施等させるよう義務づけてください。付加的な義務については、必要に応じ適宜委託先等に対して義務づけて頂いて構いません。</p> <p>※ 1 項：補助事業を実施する事業者は、委託先等が AMED の示す通知についても遵守するように委託契約を定めてください。</p> <p>（第 8 条 3 項前段）</p>

●AMED 取扱要領 条文	●委託契約における注意点
<p>正行為等対応ガイドライン及び機構の不正行為等対応規則を踏まえ、必要な措置等（必要な規定及び体制の整備を含む。）を行わなければならない。また、機構は、国の不正行為等対応ガイドライン及び機構の不正行為等対応規則に従って、補助事業を実施する事業者に対し、必要に応じて指導、指示又は措置等を行うことができるものとし、補助事業を実施する事業者はこれに従うものとする。</p> <p>4 補助事業を実施する事業者は、自己の責任において、機構の利益相反管理規則を踏まえ、必要な措置等（必要な規定及び体制の整備を含む。）を行うことにより、これを管理しなければならない。また、機構は、機構の利益相反管理規則に従って、補助事業を実施する事業者に対し、必要に応じて指導、指示又は措置等を行うことができるものとし、補助事業を実施する事業者はこれに従うものとする。</p> <p>5 補助事業を実施する事業者は、機構が別途指定する内容に従い、本研究者等に対して、研究倫理教育の履修をさせなければならない。また、機構は、事業者に対し、必要に応じて指導、指示又は措置等を行うことができるものとし、事業者はこれに従うものとする。</p>	<p>・委託先等に対しても、同様の義務を課してください。（第8条3項後段）</p> <p>・委託先等において補助事業に関する不正行為等の疑いが生じた場合、AMED は、補助事業を実施する事業者・委託先等に対して次のような対応を求めることがありますので、対応できるよう、補助事業を実施する事業者は委託先等に適切な義務を課してください。</p> <p>i) AMEDが補助事業を実施する事業者を通じて、委託先等に対して、取扱要領で定義する国の不正行為等対応ガイドライン及びAMEDの不正行為等対応規則に基づき指示及び措置を講じる。</p> <p>ii) AMED が委託先等に対して直接、取扱要領で定義する国の不正行為等対応ガイドライン及びAMEDの不正行為等対応規則に基づき指示及び措置を講じる。</p> <p>iii) AMED が、補助事業を実施する事業者及び委託先等の両者に対し、取扱要領で定義する国の不正行為等対応ガイドライン及びAMEDの不正行為等対応規則に基づき指示及び措置を講じる。</p> <p>（第8条4項前段）</p> <p>・委託先等に対し、4項前段と同様の義務を課してください。</p> <p>（第8条4項後段）</p> <p>・AMED は、AMED 利益相反管理規則に従い、補助事業を実施する事業者・委託先等に対し、次のとおり指示及び措置をする場合があります。したがって、補助事業を実施する事業者は、委託先等に対し、AMED からの指示・措置に対応できるよう、適切な義務を課してください。</p> <p>i) AMEDが補助事業を実施する事業者を通じて、委託先等に対して、AMED 利益相反管理規則に基づき指示及び措置を講じる</p> <p>ii) AMED が委託先等に対して直接、AMED 利益相反管理規則に基づき指示及び措置を講じる</p> <p>iii) AMED が補助事業を実施する事業者及び委託先等の両者に対し、AMED 利益相反管理規則に基づき指示及び措置を講じる</p> <p>（第8条5項）</p> <p>・委託先等に対し、同様の義務を課してください。</p> <p>・委託先等が AMED の示す通知についても遵守するよう、補助事業を実施する事業者は委託契約を定めてください。</p>
<p>（事業者の利益相反管理規則等の遵守に関する報告義務）</p> <p>第9条 補助事業を実施する事業者は、前条第4項に基づき実施した本研究者等の利益相反に関する報告、審査、措置等の実績を、利益相反の管理の結果として、機構の指定する時期及び方法により報告しなければならない。機構は、当該報告を受け、不備を認めた場合、補助事業を実施する事業者に対し、前条第4項に定める指導、指示又は措置等を行うことができるものとし、補助事業を実施する事業者はこれに従うものとする。</p>	<p>（第9条1項及び2項）</p> <p>・委託先等は、AMED の指定する様式に従って各報告書を作成し、補助事業を実施する事業者を通じてAMED に提出することとなります。委託契約においては、委託先等に、報告書の作成及び提出義務を課してください。</p>

●AMED 取扱要領 条文	●委託契約における注意点
<p>2 補助事業を実施する事業者は、前条第5項に基づき実施した本研究等に関する教育等の履修状況について、機構の指定する時期及び方法により機構に報告しなければならない。機構は、当該報告を受け、不備を認めた場合、補助事業を実施する事業者に対し、前条第5項に定める指導、指示又は措置等を行うことができるものとし、補助事業を実施する事業者はこれに従うものとする。</p> <p>3 補助事業を実施する事業者は、機構が別途定める様式による「補助事業実績報告書」により、関連する法令又は国の研究倫理指針等に基づく補助事業に関する倫理審査の状況について、機構の定める期日までに機構に対して報告しなければならない。</p>	<p>(第9条3項)</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助事業を実施する事業者は、委託先等に対し、AMEDが定める研究倫理教育プログラムの履修状況を報告するよう義務づけてください。 →補助事業を実施する事業者は、AMEDに対し、委託先等の履修状況を含め、AMEDが定める様式の報告書に記載する形で報告することとなります。
<p>(事業者の表明保証)</p> <p>第10条 補助事業を実施する事業者は、補助事業計画書において、補助事業の交付決定日において(ただし、補助事業に参加することが補助事業の交付決定後に決定する本研究等については、当該決定時において)、以下の各号が正確であることを表明し、保証する。</p> <p>(1) いずれの本研究者等も、競争的研究費等への申請・参加制限措置を課された者(競争的研究費等その他国費による研究開発における不正行為等に関与し又は責任を負うと認定されたことにより当該措置が見込まれる者を含み、当該措置の期間が終了した者を除く。)に該当しないこと。</p> <p>(2) 不正行為等対応規則に基づく本調査の対象になっている本研究者等(もしあれば)について、その事実及び内容を機構に通知済みであり、かつ、当該本研究者等の補助事業への参加について機構の了解を取得済みであること。</p> <p>2 補助事業を実施する事業者は、前項の表明保証に誤りがあった場合、直ちに機構に報告しなければならない。</p> <p>3 補助事業を実施する事業者は、補助事業の交付決定後、補助事業以外の競争的研究費等その他国費による研究開発において、本研究者等が以下の各号のいずれかに該当した場合、速やかにこれを機構に報告しなければならない。</p> <p>(1) 不正行為等対応規則に基づく本調査の対象になった場合</p> <p>(2) 不正行為等に関与し又は責任を負うと認定を受けた場合</p>	<p>(第10条)</p> <ul style="list-style-type: none"> 同様の規程を設けてください。 <p>(第10条2項)</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託先等の表明保証に誤りがあった場合、補助事業を実施する事業者は、速やかに機構に報告しなければいけません。 <p>(第10条3項)</p> <ul style="list-style-type: none"> 交付決定後、補助事業以外の競争的研究費等その他国費による研究開発において、本研究者等が以下の各号のいずれかに該当した場合、補助事業を実施する事業者は、速やかに機構に報告しなければいけません。
<p>(ノウハウの秘匿期間)</p> <p>第10条の2 補助事業を実施する事業者及び機構は、第3条第20項ウに規定するノウハウの指定にあたっては、秘匿すべき期間を明示するものとする。</p> <p>2 前項の秘匿すべき期間は、補助事業における研究開発の終了日の属する会計年度の翌日から起算して5年間とし、当該期間中、補助事業を実施する事業者及び機構は、書面による同意がない限り、ノウハウを第三者に開示又は公表することができない。ただし、ノウハウの指定後において必要があるときは、補助事業を実施する事業者、機構協議のうえ、秘匿すべき期間を延長又は</p>	<p>(第10条の2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1項及び第2項に定めるノウハウに関する事項について、ノウハウ指定、秘匿期間、取扱いについては、取扱要領に準ずる内容としてください。また、補助事業を実施する事業者がAMEDに対して当該ノウハウを開示することは第三者への開示の対象外とする手当を行ってください。

●AMED 取扱要領 条文	●委託契約における注意点
短縮することができる。	
<p>(契約等)</p> <p>第 1 1 条 補助事業を実施する事業者は、補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならない。ただし、補助事業の運営上、一般の競争に付することが困難又は不相当である場合は、指名競争に付し、又は随意契約をすることができる。</p>	
<p>(委託等)</p> <p>第 1 1 条の 2 補助事業を実施する事業者は、補助事業を第三者に対し委託し、又は第三者と共同して実施することができない。ただし、補助事業を実施する事業者は、機構が補助事業の実施上特に必要であると判断し事前に承認した場合に限り、補助事業の一部につき第三者に委託し、又は第三者（以下これら「第三者」を総称して「委託先等」という。）と共同して実施することができる。</p> <p>2 補助事業を実施する事業者は、委託先等に対して、本取扱要領に基づき補助事業を実施する事業者が機構に負う同内容及び同程度の義務を負わせるものとし、委託及び共同して実施することに伴う委託先等の行為について、機構に対し、全ての責任を負わなければならない。</p> <p>3 補助事業を実施する事業者が補助事業の一部を委託先等に委託し、又は共同して実施する場合には、補助事業を実施する事業者が本取扱要領を遵守するために必要な事項及び機構が指示する事項について、補助事業を実施する事業者は、委託先等と契約を締結しなければならない。</p> <p>4 補助事業が交付決定の取消しその他の事由により終了した場合、委託先等との契約は当然に終了するものとする。また、補助事業を実施する事業者は、第 1 3 条により、機構から補助金の使用の一時停止若しくは中止又は補助事業の中止若しくは廃止を指示された場合、委託先等に対しても同様の措置をとるものとする。</p>	<p>(第 11 条の 2)</p> <p>・委託先等は、補助事業に関する業務を、さらに第三者に委託することはできませんので、この旨定めてください。</p>
<p>(補助事業の計画変更の承認等)</p> <p>第 1 2 条 補助事業を実施する事業者は、次の各号の一に該当するときは、あらかじめ様式 4 による補助事業計画変更申請書による申請書を機構に提出し、その承認を受けなければならない。</p> <p>(1) 補助対象経費に配分された額を変更しようとするとき。ただし、軽微な変更を除く。</p> <p>(2) 補助事業の内容を変更しようとするとき。ただし、次に掲げる軽微な変更を除く。</p> <p>(ア) 補助目的に変更をもたらすものではなく、かつ、補助事業を実施する事業者の自由な創意により、より能率的な補助目的達成に資するものと考えられる場合</p> <p>(イ) 補助目的及び事業能率に関係がない事業計画の細部の変更である場合</p> <p>2 機構は、前項の承認をする場合において必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。</p>	
<p>(補助事業の中止又は廃止)</p> <p>第 1 3 条 補助事業を実施する事業者は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じ、補助事業の全部又は一部を中止又は廃止しようとするときは、機構に対して、様式 5 による補助事業の中</p>	<p>(第 13 条)</p> <p>・補助事業の中止又は廃止の場合、委託先等においては補助事業の中止となり、または委託契約が終了することとなります。補助事業を実施する事業者は、AMED の</p>

●AMED 取扱要領 条文	●委託契約における注意点
<p>止（廃止）申請書を速やかに提出し、機構のこれに対する承認により、補助事業を実施する事業者は補助事業の全部又は一部を中止又は廃止するものとする。この場合、機構は補助事業を実施する事業者に対し、補助金の使用の全部又は一部の中止を指示するものとし、補助事業を実施する事業者はこれに従うものとする。なお、補助事業の「中止」は補助事業を一時的に停止することをいい、「廃止」は補助事業を終了することをいう。</p> <p>(1) 事業代表者又は分担者の移籍、長期療養、死亡、その他心身の故障等により、事業代表者又は分担者が補助事業においてその役割を十分果たせなくなった場合</p> <p>(2) 補助事業の成果を出すことが困難と補助事業を実施する事業者が合理的に判断した場合、その他補助事業の遂行上重大な問題が発生した場合</p> <p>(3) 天災その他補助事業を継続しがたいやむを得ない事由がある場合</p> <p>(4) 前各号に類する事由が発生し、補助事業を継続することが適切でない場合</p> <p>2 補助事業を実施する事業者は、前項各号に定める中止の事由が解除され、補助事業を再開できるようになったときは、速やかに機構に「補助事業再開申請書」を提出するものとし、機構の承認が得られた場合、補助事業を再開することができる。</p>	<p>指示に従い補助事業成果報告書及び補助事業実績報告書の提出、補助金の精算を行う必要があります。したがって補助事業を実施する事業者は、委託先等に対し、上記指示に応じた対応ができるよう、適切な義務を課してください。</p> <p>また、AMED が補助事業を実施する事業者に対して補助事業の一時停止及び補助金の使用の一時停止を命じる場合もありますので、これに対応する一時停止につき、補助事業を実施する事業者が委託等に対して命じることができるように手当てしてください。</p>
<p>(事業遅延の届出)</p> <p>第14条 補助事業を実施する事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合、又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに様式6による補助事業遅延報告書を機構に提出し、その指示を受けなければならない。</p>	
<p>(状況報告)</p> <p>第15条 補助事業を実施する事業者は、補助事業の遂行及び収支状況について機構の要求があったときは、速やかに様式7による補助事業遂行状況報告書を機構に提出しなければならない。</p> <p>2 機構は必要があると認めるときは、補助事業の遂行及び収支状況について調査することができる。</p>	
<p>(実績報告)</p> <p>第16条 補助事業を実施する事業者は、補助事業を完了したとき（補助事業の中止又は廃止の承認を受けたときを含む。）は、様式8による補助事業実績報告書を国の会計年度終了後の5月末日又は事業終了後61日以内に機構が指定する日までに、機構に提出しなければならない。</p> <p>2 補助事業を実施する事業者は、国の会計年度が終了したときに補助事業が完了しないとき（繰越等）は、様式9による国の会計年度終了に伴う補助事業実績報告書を補助金の交付を受けた翌年度の4月末日までに機構に提出しなければならない。</p>	
<p>(検査及び報告)</p> <p>第17条 機構は、第16条に規定する補助事業実績報告書を受理したときは、当該補助事業実績報告書の内容について速やかに検査を行うものとする。</p>	<p>(第17条)</p> <p>補助事業を実施する事業者は、委託先等に対し、関係省庁及び機構が必要と認めるときは、委託先等に対し関係省庁及び機構が第1項から第7項に基づく検査を</p>

●AMED 取扱要領 条文	●委託契約における注意点
<p>2 機構は、前項の検査のほか、次の各号に掲げる検査を行うことができるものとする。</p> <p>(1) 補助事業の実施に要した経費の支出状況についての補助期間中の検査</p> <p>(2) その他機構が必要と認めた検査</p> <p>3 機構は、前二項の検査を次の各号に掲げる事項について行うことができる。この場合、機構は必要に応じ事業者に対して参考となるべき報告及び資料の提出を求めることができる。</p> <p>(1) 実績報告書に記載されている補助事業の内容と支出した経費との整合性</p> <p>(2) 補助事業計画書と実績報告書の内容の整合性</p> <p>(3) 第30条に掲げる帳簿、書類</p> <p>(4) その他機構が補助事業に関して必要と認める事項</p> <p>4 機構が、事実確認の必要があると認めるときは、事業者は取引先に対し、参考となるべき報告及び資料の提出について協力をもとめるものとする。</p> <p>5 機構は、第1項及び第2項の検査を事業者の工場、研究施設その他の事業所（事業者の委託先の事業所を含む。以下同じ。）において行うことができる。</p> <p>6 機構は、第1項及び第2項の検査を実施しようとするときは、あらかじめ事業者の検査場所、検査日時、検査職員、その他検査を実施するために必要な事項を通知するものとする。</p> <p>7 事業者は、前項の通知を受けたときは、機構があらかじめ指定する書類を準備し、補助事業の内容及び経理内容を説明できる者を機構の指定する検査場所に事業者の負担で派遣するものとする。</p> <p>8 機構が、必要があると認めるときは、関係省庁の職員を立ち会わせることができるものとし、事業者はこれを受け入れるものとする。</p> <p>9 機構が第17条第2項第2号の検査をできる期間は、研究開発期間が終了する日の属する事業年度の終了日の翌日から起算して5年間とする。</p>	<p>行うことができるよう義務を課してください。</p>
<p>(秘密保持)</p> <p>第17条の2 補助事業を実施する事業者及び機構は、(i)補助事業の実施にあたり相手方より開示を受け又は知り得た相手方の情報であって、補助事業における研究開発外において独自に保有していた情報又は保有するに至った情報のうち相手方より秘密である旨の書面による明示があった情報及び(ii)補助事業の実施中に発生した情報のうち相手方と秘密にすることを書面にて合意した情報（ただし、第3条第20項ウに定めるノウハウとしても指定された情報の秘匿期間については、第10条の2第1項及び第2項に従うものとする。）（以下「秘密情報」という。）について、相手方の事前の書面による同意がなければ、これを第三者に開示・漏洩してはならない。また、相手方の事前の書面による同意により第三者に開示する場合、当該開示を行う当事者は、自身が本取扱要領に基づき負う秘密保持義務と同内容及び同程度の秘密保持義務を、当該第三者に対して負わせるものとする。</p> <p>2 補助事業を実施する事業者及び機構は、相手方の秘密情報を補助事業のために使用するものとし、それ以外の目的に使用してはならない。</p> <p>3 補助事業を実施する事業者及び機構は、秘密情報に関する</p>	<p>(第17条の2)</p> <p>・委託契約において、同様又はそれ以上の義務を課してください。</p> <p>補助事業を実施する事業者および委託先等は、秘密情報について AMED から開示を求められたときは、AMED が求める範囲で開示してください。</p> <p>(AMED に秘密情報を提供していただく場合には、AMED との間で秘密保持に関する契約を締結することとなります。)</p>

●AMED 取扱要領 条文	●委託契約における注意点
<p>資料及び秘密情報を保存した媒体等について適切に管理しなければならない。</p> <p>4 前三項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合には第1項ないし第3項の規定を適用しない。</p> <p>(1) 開示を受け又は知得した時点において、既に自己が保有していたことを証明できる情報</p> <p>(2) 開示を受け又は知得した時点において、既に公知となっていた情報</p> <p>(3) 開示を受け又は知得した後、自己の責めによらずに公知となった情報</p> <p>(4) 正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負うことなく取得したことを証明できる情報</p> <p>(5) 相手方から開示された情報とは無関係に独自に開発・取得したことを証明できる情報</p> <p>(6) 公開を前提として相手方から提出を受けた文書に記載された情報</p> <p>5 補助事業を実施する事業者及び機構は、秘密情報について、法令により開示が義務付けられているとき、又は主務省庁若しくは裁判所その他の公的機関に開示を求められたときは、必要かつ相当な範囲でこれを開示することができる。</p> <p>6 補助事業を実施する事業者及び機構は、それぞれ自己に所属する本研究者等及びその他の役職員並びに補助事業の遂行・評価等のための委託先等について、その所属を離れた後も含め、本条と同内容及び同程度の秘密保持義務を負わせるものとする。</p>	
<p>(成果の報告等)</p> <p>第18条 補助事業を実施する事業者は、補助事業を完了したとき（補助事業の中止又は廃止の承認をうけたときを含む。）は、補助事業開発成果を様式8別添による補助事業成果報告書を国の会計年度終了後の5月末日又は事業終了後61日以内に機構が指定する日までに、機構に提出しなければならない。</p> <p>2 補助事業を実施する事業者は、国の会計年度が終了したときに補助事業が完了しないとき（繰越等）は、様式9別添による国の会計年度終了に伴う補助事業成果報告書を補助金の交付決定を受けた翌年度の4月末日までに機構に提出しなければならない。</p> <p>3 機構が補助事業開発成果について、追跡調査、成果展開調査、発明等及び知的財産権の調査等を行う場合には、補助事業を実施する事業者は、機構による当該調査等に対し協力するものとする。</p> <p>4 補助事業を実施する事業者は、秘匿すべき研究開発成果について、第三者への不正な流出を防止するため、従業員等との間で退職後の取り決めを含めた秘密保持契約を締結するなど、必要な措置をとるものとする。</p> <p>5 補助事業を実施する事業者は、第三者への研究開発成果の不正な流出があった場合には、遅滞なく機構に報告するとともに、不正な流出に関与した者に対し法的処置を講ずるなど、適切に対処しなければならない。</p>	
<p>(成果の公表)</p> <p>第18条の2 補助事業を実施する事業者及び機構は、第17条の2に反しない限り、補助事業開発成果（ノウハウを除く）</p>	

●AMED 取扱要領 条文	●委託契約における注意点
<p>を外部に公表するものとする。</p> <p>2 補助事業を実施する事業者及び機構は、相手方が補助事業開発成果を外部に公表する場合、その公表が円滑に行われるよう互いに合理的な範囲で協力するものとする。</p> <p>3 第1項の規定にかかわらず、補助事業を実施する事業者又は機構による補助事業開発成果の外部への公表が、補助事業を実施する事業者による知的財産権の取得その他各自の事業に支障をきたすおそれがある場合には、補助事業を実施する事業者及び機構は、協議してその対応を決定するものとする。</p> <p>4 補助事業を実施する事業者は、補助事業開発成果を外部に公表する場合、当該成果が機構の補助事業の結果得られたものであることを明示しなければならない。</p>	
<p>(補助金の額の確定等)</p> <p>第19条 機構は、第16条第1項の報告を受けた場合には、報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容(第12条に基づく承認をした場合は、その承認された内容)及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、様式12の補助金確定通知書により事業者に通知するものとする。</p> <p>2 機構は、補助事業を実施する事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、様式13の補助金確定通知書によりその超える部分の補助金の返還を命ずる。</p> <p>3 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日以内とし、機構は、期限内に納付がない場合は、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年10.95%の割合で計算した延滞金を徴収するものとする。</p>	<p>(第19条3項) 延滞金の計算期間を必ず記載してください。</p>
<p>(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)</p> <p>第20条 補助事業を実施する事業者は、補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、様式14の補助事業に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額確定報告書により速やかに機構に報告しなければならない。</p> <p>2 機構は、前項の報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。</p> <p>3 前条第3項の規定は、前項の返還の規定について準用する。</p>	
<p>(交付決定の取消等)</p> <p>第21条 機構は、次の各号の一に該当する場合には、第6条第1項の交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することができる。</p> <p>(1) 補助事業を実施する事業者において、交付決定を受けるにあたって、不正又は不当な行為を行った場合</p> <p>(2) 補助事業を実施する事業者に、適正化法、施行令の違反があった場合</p> <p>(3) 補助事業を実施する事業者に、公募要領又は本取扱要領の重大な違反又は表明保証に重大な誤りがあった場合</p>	<p>(第21条) ・適切な委託契約の解除の条項を検討・設置してください。 なお、交付決定が取り消された場合、委託契約が当然に終了するように定めてください(第11条の2第4項)。</p>

●AMED 取扱要領 条文	●委託契約における注意点
<p>(4) 補助事業を実施する事業者の本研究者等が補助事業において不正行為等に関与し又は責任を負うと認定された場合</p> <p>(5) 補助事業を実施する事業者の本研究者等が補助事業以外の競争的研究費等その他国費による研究開発において不正行為等に関与し又は責任を負うと認定された場合</p> <p>(6) 補助事業を実施する事業者が、補助金の他の用途への使用をし、その他補助事業等に関して補助金の交付の決定の内容又はこれに附した条件その他法令又はこれに基づく機構の処分に違反した場合</p> <p>(7) 補助事業を実施する事業者について破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算の申立てがなされ若しくはその原因となる事実が生じた場合又はそのおそれが生じた場合</p> <p>(8) 補助事業を実施する事業者が、銀行取引停止処分を受け若しくは支払停止に陥り又はそのおそれが生じた場合</p> <p>(9) 補助事業を実施する事業者が、差押えを受け若しくは公租公課等の滞納処分を受け又はそのおそれが生じた場合</p> <p>(10) 第11条の2に基づく第三者に対する委託又は第三者との共同実施がなされた場合において、委託先等において本項第1号ないし第6号に相当する事由が生じた場合</p> <p>2 機構は、前項各号のいずれかの事由に該当するとして補助金の交付の決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消に係る部分に関し、すでに補助金が交付されているときは、期限を定めて、その補助金の全部又は一部の返還を命ずる。</p> <p>3 機構は、前項の返還を命ずる場合には、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じて、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき年10.95%の割合で計算した加算金の納付を合わせて命ずるものとする。</p> <p>4 第2項に基づく補助金の返還については、第19条第3項の規定を準用する。</p> <p>5 第1項ないし前項の規定は、補助事業について交付すべき補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。</p>	
<p>(不正行為等の疑いへの対応)</p> <p>第22条 機構は、補助事業において不正行為等が行われた疑い（以下「本件疑い」という。）があるとする告発を受け付けた場合は、機構の不正行為等対応規則に基づき、補助事業を実施する事業者に当該告発を回付することができる。</p> <p>2 補助事業を実施する事業者は、補助事業を実施する事業者が直接、又は前項により機構から若しくは他の機関から回付されて、本件疑いがあるとする告発を受け付けた場合、補助事業を実施する事業者の不正行為等対応規則等に基づき、速やかに予備調査の要否を判断し、予備調査が必要と判断した場合は、予備調査を実施する。</p> <p>3 補助事業を実施する事業者は、前項の予備調査の結果、本調査が必要と判断したときは、補助事業を実施する事業者の不正行為等対応規則等に基づき、本調査を実施する。ただし、不正行為等が行われたことが明らかである場合その他の理由により、補助事業を実施する事業者が予備調査を経る必要がないと判断した場合は、予備調査を経ずに本調査を実施することができる。本調査は、調査対象となる本研究者等の所属する研究機関と連携して実</p>	<p>(第22条)</p> <p>・委託契約において、委託先等に関し、同様の規定を設けてください。</p>

●AMED 取扱要領 条文	●委託契約における注意点
<p>施するものとする。</p> <p>4 補助事業を実施する事業者は、本件疑いにつき、以下の各号に該当する場合、速やかに、当該各号に定める事項を機構に報告しなければならない。</p> <p>(1) 予備調査を実施すると判断した場合、当該判断</p> <p>(2) 本調査を実施すると判断した場合、当該判断（予備調査を実施した場合はその結果を含む。）</p> <p>(3) 本調査を実施した場合、その結果</p> <p>5 機構は、補助事業を実施する事業者が実施する本件疑いに関する予備調査又は本調査に関し、必要に応じ、質問し、報告を求め、指示等を行うことができるものとし、補助事業を実施する事業者はこれに対応するものとする。</p> <p>6 機構は、機構の不正行為等対応規則に基づき、本件疑いに関し、必要に応じて自ら調査することができるものとし、補助事業を実施する事業者は機構による調査に協力するものとする。</p>	
<p>(不正行為等に係る措置)</p> <p>第23条 機構は、前条に定める調査の結果、補助事業において不正行為等に関与し又は責任を負うと認定された本研究者等に対して、機構の不正行為等対応規則に基づき、機構の配分する競争的研究費等（補助事業に係る競争的研究費等を含む。）への申請・参加資格の制限措置を行うことができる。</p> <p>2 機構は、本研究者等が補助事業以外の競争的研究費等その他国費による研究開発において不正行為等に関与し又は責任を負うと認定された場合、当該本研究者等に対して、機構の配分する競争的研究費等（補助事業に係る競争的研究費等を含む。）への申請・参加資格の制限措置を行うことができる。</p>	<p>(第23条)</p> <p>・委託契約において、委託先等に関し、同様の規定を設けてください。</p> <p>→「機構」を「補助事業を実施する事業者」としてください。</p>
<p>(補助事業を実施する事業者の責任及び事故報告義務)</p> <p>第24条 補助事業を実施する事業者は、補助事業について、補助事業を実施する事業者の責任において実施するものとし、補助事業の遂行過程で補助事業を実施する事業者、本研究者等又は第三者の生命、身体又は財産に損害が生じ、その他何らかの紛争等が生じた場合においても、補助事業を実施する事業者はその費用と責任においてこれを解決するものとし、機構に何らの損害等も負わせないものとする。ただし、機構の故意又は重大な過失による場合は、この限りではない。</p> <p>2 補助事業を実施する事業者は、前項の場合、速やかにその具体的内容を機構に対し書面により報告しなければならない。</p>	<p>(第24条)</p> <p>・委託先等において、取扱要領24条1項に定められたような状況が発生した場合、補助事業を実施する事業者は、委託先等に対し、具体的内容につき補助事業を実施する事業者宛てに書面で報告するよう義務を課してください。</p> <p>→補助事業を実施する事業者は、AMEDに対し、委託先等からそのような報告があったこと及びその内容につき、速やかに報告してください。</p>
<p>(財産の管理等)</p> <p>第25条 補助事業を実施する事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。</p> <p>2 補助事業を実施する事業者は、取得財産等について、様式15による取得財産等管理台帳を備え管理しなければならない。</p> <p>3 補助事業を実施する事業者は、当該年度に取得財産があるときは、第16条第1項に定める実績報告書に様式16による取得財産等管理明細表を添付しなければならない。</p> <p>4 機構は、取得財産等を処分することにより、収入があり、又はあ</p>	<p>(第25条)</p> <p>・委託契約において、委託先等に関し、同様の規定を設けてください。</p>

●AMED 取扱要領 条文	●委託契約における注意点
<p>ると見込まれるときは、その収入の全部又は一部を機構に納付させることがある。</p>	
<p>(財産の処分の制限)</p> <p>第26条 補助事業を実施する事業者は、次の取得財産等（以下「処分制限財産」という。）については、機構の承認を受けずに、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 不動産 (2) 船舶、航空機、浮漂、浮さん橋及び浮ドック (3) 前2号に掲げるものの従物 (4) 機械及び重要な器具で、取得価格又は効用の増加価格が単価50万円以上のもの (5) 前各号の他、補助金の交付の目的を達成するため特に必要があると認められる取得価格又は効用の増加価格が単価50万円以上の機械、器具、備品及びその他の財産 <p>2 前項の規定にかかわらず、次のものは処分制限財産に該当しないものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 機構が補助事業を実施する事業者に対し、補助金の交付の決定をする場合に、補助事業の完了により当該補助事業を実施する事業者と相当の利益が生ずると認められる場合において当該補助金の交付の目的に反しない場合に限りその交付した補助金の全部に相当する金額を機構に納付すべき旨の条件を附した場合において、かかる条件に基づき、補助事業を実施する事業者が、機構に対し、補助金の全額に相当する金額を納付した場合 (2) 機構が、補助金の交付の目的及び当該処分制限財産の耐用年数を勘案して別途定める期間（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）別表第六開発研究用減価償却資産の耐用年数表に定める年数）を経過した場合 <p>3 補助事業を実施する事業者は、前項2号の規定により定められた期間中において、処分制限財産を補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、取壊し、廃棄し又は担保に供しようとするときは、あらかじめ様式17による補助事業に係る財産処分承認申請書を機構に提出し、その承認を受けなければならない。</p> <p>4 前条第4項の規定は、前項の承認をする場合において準用する。</p> <p>5 その他機構は、処分制限財産の取扱いについて、必要に応じてその都度定めるものとする。</p>	<p>(第26条)</p> <p>・委託契約において、委託先等に関し、同様の規定を設けてください。</p> <p>・委託先等において、取扱要領26条3項に定める状況が見込まれる場合には、補助事業を実施する事業者は委託先等に対し、その具体的な内容を補助事業を実施する事業者により申請させる義務を課してください。（→補助事業を実施する事業者は、AMEDに対し、委託先等からそのような申請があること及びその内容につき、速やかに報告してください。）</p>
<p>(反社会的勢力の排除)</p> <p>第27条 補助事業を実施する事業者は、以下の各号の一に該当しないことを表明・保証し、機構は、補助事業を実施する事業者が各号の一に該当したとき、又は該当していたことが判明したときは、何らの催告を要せず交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 補助事業を実施する事業者が、暴力団、暴力団構成員、暴力団関係企業若しくは関係者、総会屋、その他反社会的勢力（以下「反社会的勢力」という。）であること、又は反社会的勢力であったこと。 (2) 補助事業を実施する事業者の役員又は実質的に経営を支 	<p>(第27条)</p> <p>・委託契約において、委託先等に関し、同様の規定を設けてください。</p>

●AMED 取扱要領 条文	●委託契約における注意点
<p>配する者が反社会的勢力であること、又は反社会的勢力であったこと。</p> <p>(3) 補助事業を実施する事業者の親会社、子会社（いずれも会社法の定義による。以下同じ。）又は補助事業の履行のために使用する委託先等その他第三者が前二号のいずれかに該当すること。</p> <p>2 機構は、以下の各号の一に該当する場合、何らの催告を要せずに関係決定の全部又は一部を取り消すことができる。</p> <p>(1) 補助事業を実施する事業者（補助事業を実施する事業者の役員若しくは実質的に経営を支配する者を含む。以下第2号から第4号において同じ。）が機構に対して脅迫的な言動をすること、若しくは暴力を用いること、又は機構の名誉・信用を毀損する行為を行うこと。</p> <p>(2) 補助事業を実施する事業者が偽計又は威力を用いて機構の業務を妨害すること。</p> <p>(3) 補助事業を実施する事業者が第三者をして前二号の行為を行わせること。</p> <p>(4) 補助事業を実施する事業者が反社会的勢力への資金提供を行う等、その活動を助長する行為を行うこと。</p> <p>(5) 補助事業を実施する事業者の親会社、子会社又は補助事業の履行のために使用する委託先等その他第三者（これらの役員又は実質的に経営を支配する者を含む。）が前四号のいずれかに該当する行為を行うこと。</p> <p>3 機構は、前二項により関係決定の全部又は一部を取り消す場合には、実際に生じた損害の賠償に加えて、違約金として取消し部分に相当する金額の100分の10に相当する金額の支払いを、補助事業を実施する事業者に求めることができ、補助事業を実施する事業者は、機構の定める期限までにこれを支払わなければならない。</p> <p>4 第21条第2項から同条第4項の規定は、本条第1項、第2項により機構が関係決定を取消した場合について準用する。</p>	
<p>(個人情報の取扱い)</p> <p>第28条 補助事業を実施する事業者は、補助事業に関して、機構から個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第2条第1項の定義するところによる。以下同じ。）の預託を受けた場合、善良な管理者の注意をもって預託を受けた当該個人情報（以下「預託個人情報」という。）を取り扱わなければならない。</p> <p>2 補助事業を実施する事業者は、次の各号に掲げる行為をしてはならない。ただし、事前に機構の書面による承認を受けた場合は、この限りではない。</p> <p>(1) 預託個人情報を第三者（委託先等を含む。）に預託若しくは提供し又はその内容を知らせること。</p> <p>(2) 預託個人情報を補助事業の目的の範囲を超えて使用、複製、又は改変すること。</p> <p>3 補助事業を実施する事業者は、預託個人情報の漏洩、滅失、毀損の防止措置その他個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。</p> <p>4 機構は、必要があると認めるときは、補助事業を実施する事業者の事務所及びその他の補助事業を実施する事業者の業務実施場所等において、預託個人情報の管理状況等について調査し、補</p>	<p>(第28条)</p> <p>・委託先等に、同様の義務を課してください。</p>

●AMED 取扱要領 条文	●委託契約における注意点
<p>助事業を実施する事業者に対して必要な指示をすることができる。</p> <p>5 補助事業を実施する事業者は、預託個人情報、補助事業の終了後に速やかに機構に返還しなければならない。ただし、機構が別に指示したときは、その指示によるものとする。</p> <p>6 補助事業を実施する事業者は、預託個人情報について漏洩、滅失、毀損その他本条の違反が発生したときは、機構に速やかに報告し、その指示に従わなければならない。</p>	
<p>(補助金の支払)</p> <p>第29条 補助金の支払は、原則として第19条の規定により交付すべき補助金の額が確定した後に行うものとする。ただし、機構は必要があると認められる場合には、補助金の全部又は一部を概算払することができる。</p> <p>2 補助事業を実施する事業者は、前項により補助金の支払を受けようとするときは、様式18による補助金概算(精算)払請求書を機構に提出しなければならない。</p>	
<p>(補助金の経理等)</p> <p>第30条 補助事業を実施する事業者は、補助事業についての収支簿及び証拠書類を備え、他の経理と区分して補助事業の収入額及び支出額を記載し、補助金の使途を明らかにしておかなければならない。</p> <p>2 補助事業を実施する事業者は、前項の支出額について、その支出内容を証する書類の整備及び前項に規定する収支簿の作成並びに保管について、これを補助金の額の確定の日(事業の中止又は廃止の承認を受けた場合にはその承認を受けた日)の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。</p>	
<p>(収益状況報告)</p> <p>第31条 補助事業を実施する事業者は、補助事業の完了した日の属する会計年度の翌年度以降5年間、毎会計年度決算確定後20日以内に、当該補助事業に係る過去1年間の収益状況について、様式19を用いた補助金収益状況報告書を機構に提出しなければならない。</p>	
<p>(補助金の収益納付)</p> <p>第32条 機構は、前条の報告書により、補助金を実施した事業者に補助事業の実施結果の事業化、産業財産権の譲渡又は実施権の設定及びその他補助事業の実施結果の他への供与による利益が生じたと認めるときは、補助事業の完了した会計年度の翌会計年度以降の会計年度において、補助事業を実施する事業者に対して交付した補助金の全部又は一部に相当する金額の納付を命じることができる。</p> <p>2 前項の規定により納付を命ずることができる額の合計は、補助金の確定額の合計額を上限とする。</p>	
<p>(その他)</p> <p>第33条 別に定める公募要領及び本取扱要領に定めるもののほか、この補助金の取扱いに関し必要な事項は、その都度別に定めるものとする。</p>	<p>(第33条)</p> <p>・適切な条項を定めてください。</p>
<p>(存続条項)</p>	<p>(第34条)</p>

●AMED 取扱要領 条文	●委託契約における注意点
<p>第34条 第8条、第9条、第11条の2第2項、第15条から第26条まで、第27条第3項及び第4項、第28条から第35条までの規定は、補助事業の当該実施年度終了後及び補助事業終了後も、期間が規定されている場合にはその期間に従い、期間が規定されていない場合には各条項の遵守に必要な限りにおいて存続する。</p>	<p>・補助事業を実施する事業者が AMED に対して負っている義務が存続する期間中、各義務に相当する委託先等の補助事業を実施する事業者に対する義務が遵守されるよう、手当てしてください。</p>
<p>(管轄) 第35条 補助事業に関連する両当事者間の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。</p>	<p>(第35条) ・適切な条項を定めてください。</p>